

農協貯金・貸出金の変動要因

—— 平成12年度第1回農協信用事業動向調査結果から ——

はじめに

農協信用事業動向調査(以下「動向調査」)は、農林中金総合研究所が毎年2回、全国の資金観測農協の協力を得て、継続的に実施しているアンケート調査である。

本稿では、平成12年6月に実施した動向調査結果のうち貯金、貸出金の動向およびその背景について紹介する。

今回の動向調査では、これらに加え、貸出先による貸出金利の違いと判断基準、農協信用事業の現在の強みと将来展望等についても取り上げている。これらの結果については、次号で紹介することとしたい。

1. 対象農協の概要

資金観測農協は、全国の農協から地域別農協数等を勘案して選ばれている。今回は、全国438の資金観測農協を対象に調査を実施し、うち411の農協から回答が得られた。集計率は93.8%であった。

集計対象農協の1組合当たりの貯金残高、および貸出金残高は、全農協平均(農協残高試算表による、以下同じ)はいずれも2.0倍であり、比較的規模の大きな農協が多く含まれている(第1表)。

第1表 集計農協と全農協との比較
——12年3月末——

(単位 百万円, %)

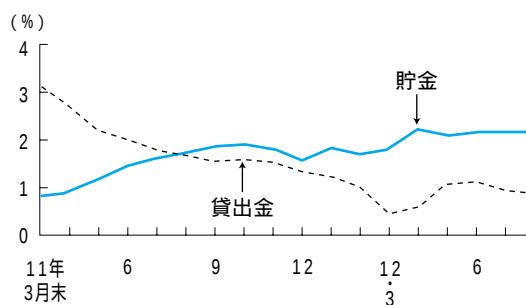
	1農協当たり残高		(A) (B)	年度間増加率	
	集計農協 (A)	全農協 (B)		集計農協	全農協
貯金	90,572	45,710	2.0	2.0	1.8
貸出金	28,047	14,370	2.0	0.7	0.3

(注) 全農協の計数は、農協残高試算表による。

また、全農協に占める資金観測農協のシェアは、農協数では全体の26.7%と2割以上であるが、貯金残高では52.5%、貸出金残高では51.8%と5割以上を占めている。

一方、貯金・貸出金残高の伸び率の推移等は全農協の動向とほぼ同様の傾向を示している。農協残高試算表の集計値によって、調査時点までの農協貯金・貸出金の動向をみると、第1図のとおり、11年度から12年度上期にかけ、貯金の前年比伸び率は

第1図 農協貯金・貸出金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表

上昇、貸出金のそれは低下という傾向がみえてとれる。同じように、動向調査では、農協貯金の前年比伸び率は11年3月末に1.4%増ののち12年3月末は2.0%増と伸び率は上昇、一方、貸出金のそれは、11年3月末3.7%増ののち12年3月末は0.7%増と低下した。

2. 貯金の動向とその背景

(1) 貯金増減額の財源別内訳

動向調査では、毎年度第1回の定例項目として貯金増減額の財源別内訳を継続的に調査している。

11年度中の貯金増減額の財源別内訳（構成比）は、第2表にみられるとおり、「土地代金」が最も多く（24.4%）、「その他の農外収入（勤労収入・年金以外）」（22.9%）、「年金収入」（20.1%）、「他金融機関との預け替え」（18.4%）と続いている。元加利息は3.5%と低い割合にとどまっており、また、「米代金収入」（4.1%）および「その他の農業収入（米代金以外）」（1.7%）はそれぞれマイナスであった。

地帯別には、特定市および中核都市では土地代金が3割以上、都市的農村、農村、過疎地域では年金収入の割合が2割以上と比較的高い、米代金のマイナス幅は農村部で1割強と比較的高いなどの特徴がみられる。

全国値の構成比を、10年度と比較すると、「その他の農外収入」「勤労収入」「他金融機関との預け替え」の割合が上昇しており、また「米代金収入」のマイナス幅は縮小した。一方、「年金収入」「土地代金」「元加利息」の割合はそれぞれ低下し、また「その他の農業収入」はプラスからマイナスに転じている。

このうち特に注目されるのは「他金融機関との預け替え」の割合の上昇である。「他金融機関との預け替え」は、7、8年度のマイナスののち、9年度にプラスに転じ、10、11年度とも連続して割合は上昇した。

(2) 他業態等貯蓄商品との流出入

「他金融機関との預け替え」の動向が注目されるのは、他の貯金財源が期待できないなか、他業態との資金の出入りが貯金の

第2表 農協貯金前年比増減額の財源別内訳（構成比）

（単位 組合、％）

	回 答 組合数	貯 金 増減額	農 業 収 入			農 外 収 入				元加 利息	他 金 融 機関との 預け替え	土地代金
			米代金 収 入	その他の 農業収入	小 計	勤労収入	年 金 収 入	その他の 農外収入	小 計			
10年度	332	100.0	14.4	5.5	9.3	10.8	31.8	12.2	58.6	7.6	14.6	28.4
11年度	306	100.0	4.1	1.7	5.8	16.5	20.1	22.9	59.6	3.5	18.4	24.4
地帯	特定市	36	100.0	0.0	1.7	8.2	11.9	18.1	38.2	1.6	22.0	36.5
	中核都市	31	100.0	4.3	19.6	23.9	19.0	20.8	59.2	6.8	17.9	40.0
	都市的農村	136	100.0	5.3	1.0	6.3	22.7	24.6	74.8	3.6	13.5	14.4
	農村	63	100.0	14.3	4.3	10.0	7.0	25.9	50.8	5.1	33.5	20.7
	過疎地域	40	100.0	3.0	2.5	5.5	14.4	23.5	44.5	8.9	39.8	12.3

伸びを左右する要因となっていること、14年4月のペイオフ解禁や12、13年度の両年度の定額郵便貯金の大量満期到来により、金融機関間での大量の資金移動の可能性があるためである。

動向調査では、7年度以降、農協貯金と他業態等貯蓄商品との間の流出入の状況についての調査項目を設けている。7年度以降の推移を第3表によってみると、12年6月の調査では、他業態から農協貯金への流入が若干ある(32.3%)、他業態から農協貯金への流入がめだつ(4.2%)と回答した組合の割合はともに、7年度の調査開始以来最も高くなった。反対に、農協貯金

からの流出が若干ある(31.5%)、農協貯金からの流出がめだつ(7.8%)の割合はともに最も低くなった。そして、との合計と、との合計の差は縮小し、ほぼ同程度となった。

を選択した農協に、流入金額の多い流入元について、第1位と第2位の二つをきいたところ、第1位と第2位の合計で72.8%の農協では、流入元として郵便局をあげ、次いで、地銀(34.7%)、第2地銀(15.0%)、信用金庫(15.0%)であった。

農協貯金への流入理由は、流入元の金融機関ごとに異なっている。第4表にみられるとおり、郵便局と地銀では「農協の預け

替えの積極勧誘」と回答する割合が最も高く、第2地銀では「金融機関に対する信用面での差」、信用金庫では「金融商品推進運動の差」とそれぞれ異なっている。

農協貯金への流入元として、郵便局が高い割合で選択されていることから、農協の積極的な勧誘等による定額貯金の満期金

第3表 農協と他業態との資金流入の動き
(回答組合数構成比)

(単位 組合、%)

(調査時点)	回答組合数	農協貯金への流入がめだつ	農協貯金への流入が若干ある	流出・流入の動きはほとんどない	農協貯金からの流出が若干ある	農協貯金への流出がめだつ
12年6月	409	4.2	32.3	24.2	31.5	7.8
11.6	423	1.9	14.7	23.6	45.9	13.9
9.6	438	0.2	8.4	20.8	52.7	17.8
8.6	431	0.0	0.7	6.7	46.4	46.2
7.10	431	0.2	5.1	30.4	45.7	18.6

第4表 農協貯金への流入元(第1,2位の合計)と流入の理由(回答組合数構成比)

(単位 組合、%)

	回答組合数	農協による預け替えの積極勧誘	貯金等商品推進運動の差	ペイオフを意識した預け替え	農協の金利水準が高い	金融機関に対する信用面での差	「貯蓄預貯金」の商品性の差	「貯蓄預貯金」以外の預貯金等との商品	その他
郵便局	104	43.3	17.3	16.3	13.5	6.7	1.0	0.0	1.9
地銀	45	37.8	11.1	17.8	13.3	11.1	2.2	2.2	4.4
第2地銀	35	22.9	14.3	20.0	5.7	31.4	2.9	0.0	2.9
信金	20	20.0	35.0	0.0	20.0	15.0	5.0	0.0	5.0

(注) 色網掛けは流入元ごとに最も多い流入理由。

が流入の中心とみられる。

また、「農協貯金への流入がめだつ」および「農協貯金への流入が若干ある」という回答の割合が地域別には最も高かった近畿では、第2地銀からの流入が全国平均を大きく上回っており、流入理由では「金融機関に対する信用面での差」の割合が第1位、第2位合わせて51.6%にのぼる。このように、信用面での差が農協貯金への流入に大きく寄与している地域もみられる。

3. 貸出金の動向とその背景

(1) 貸出金用途別残高

貸出金用途別残高も、動向調査で定例項目として継続的に調査している項目である。

まず、12年3月末の貸出金残高の用途別構成比は、第5表にみられるように、賃貸住宅等建設資金が24.8%で最も大きく、自己居住用住宅資金(18.6%)、生活資金(16.8%)、農外事業資金(16.2%)、県市町村・公

社公団(9.5%)、農業資金(9.0%)と続く。

地帯別に構成比の状況をみると、特定市、中核都市では、賃貸住宅建設資金の割合が最も高く、それぞれ46.2%、37.4%となっている。特定市では、農外事業資金の比率も高い。

都市的農村、農村地区では自己居住用住宅資金、生活資金の割合がそれぞれ2割以上と高い。農業資金および県市町村、公社公団資金の比率も1割を超えて、他地域に比べ比較的高くなっている。

過疎地域では、農業資金の割合が最も高く、次いで、負債整理資金、農林(沖縄)公庫資金の順である。

賃貸住宅等事業性資金の貸出が中心の特定市、中核都市、住宅・生活資金中心の都市的農村、農村、農業資金中心の過疎地域という構図がみてとれよう。

次に前年比伸び率をみると、12年3月には全体では前年比0.4%増であった。このうち、賃貸住宅等建設資金、自己居住用住宅資金および負債整理資金は前年比で増加し

第5表 貸出金用途別残高構成比と前年比伸び率

(単位 組合、%)

	回 答 組合数	合 計	県 市 町 村・公 社 公 団	農 業 資 金	生 活 資 金	自 居 住 用 住 宅 資 金	賃 貸 住 宅 等 建 設 資 金	農 外 事 業 資 金	負 債 整 理 資 金	農 林 (沖 縄) 公 庫 資 金
構成比 (12年3月末)	357	100.0	9.5	9.0	16.8	18.6	24.8	16.2	3.1	2.0
地 帯	特定市	44	6.1	2.0	11.0	12.8	46.2	21.3	0.3	0.3
	中核都市	41	6.8	6.8	13.7	17.2	37.4	14.5	1.9	1.6
	都市的農村	151	12.3	12.4	21.2	22.6	10.5	13.6	4.6	2.8
	農村	79	13.5	16.7	21.2	23.3	1.4	15.4	5.2	3.2
	過疎地域	42	9.6	27.5	21.9	11.9	0.2	6.6	12.2	10.1
前 年 比	9年3月末	350	5.4	9.5	0.4	2.3	13.5	9.9	1.2	5.4
	10. 3	306	5.3	10.0	3.6	0.5	11.7	12.1	4.0	5.8
	11. 3	346	3.2	8.8	4.0	1.3	8.0	6.4	0.2	4.7
	12. 3	357	0.4	2.8	2.9	3.3	6.0	4.5	3.0	8.4

たほか、他のすべての資金が前年比減少となった。

9年3月以降についての前年比伸び率の推移をみると、県市町村・公社公団向け資金は、11年3月には8.8%と比較的高い伸びであったが12年3月には2.8%の減少に転じた。生活資金、農外事業資金も前年のプラスからマイナスに転じている。農業資金と農林(沖縄)公庫資金は引き続き減少している。貸出金全体に占めるウェイトの高い賃貸住宅等建設資金と自己居住用住宅資金ではなお前年比増加が続いているが、伸び率は二けた台であった2年前に比べると大きく低下している。負債整理資金のみがマイナスからプラスに転じた。

このように、11年度中の貸出金の伸び率の低下は、用途別には、県市町村等資金をはじめとする、ほとんどすべての資金の減少ないし伸び率低下によるといえるであろう。

(2) 貸出金伸び率の変動要因

次に、他の要因も含めて貸出金の伸び率の変動要因についてみてみよう。今回の調査では、11年3月末と12年3月末の貸出金の前年比伸び率が上昇した農協と低下した農協に対し、それぞれ、その変動要因と影響を与えた資金について影響の大きいものから第1位～第3位までを調査している。

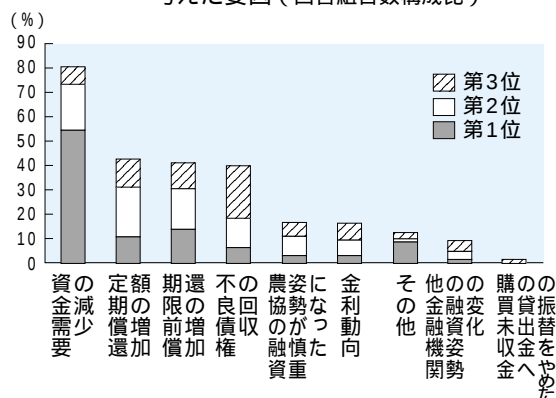
まず、伸び率が低下した農協は、この問いへの回答農協の63.8%を占めているが、伸び率低下の要因として、資金需要の減少(80.5%、第1位から第3位までの回答組合

数の合計、以下同じ)をあげる農協が最も多く、次いで 定期償還額の増加(42.6%)、期限前償還の増加(41.4%)、不良債権の回収(39.8%)、農協の融資姿勢の慎重化(17.2%)、金利動向(16.8%)等であった(第2図)。

このうち「農協の融資姿勢の慎重化」の具体的な内容は、審査を厳しくした、担保内容や評価の見直しなどである。

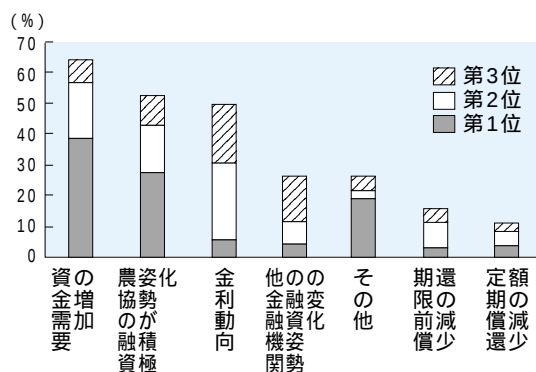
また、伸び率低下に大きな影響を与えた資金としては、農業資金(51.2%、第1位か

第2図 貸出金前年比伸び率低下に影響を与えた要因(回答組合数構成比)



(注) 第1位についての回答農協数を100%として各回答の構成比を算出。

第3図 貸出金前年比伸び率上昇に影響を与えた要因(回答組合数構成比)



(注) 第2図に同じ

ら第3位までの合計、以下同じ)との回答が最も多く、次いで県市町村・公社公団向け資金(46.2%)、生活資金(43.8%)等であった。

一方、貸出金の伸び率が上昇した農協では伸び率上昇の要因として、資金需要の増加(64.1%)、農協の融資姿勢積極化(52.4%)、金利動向(49.7%)、他金融機関の融資姿勢の変化(26.2%)等をあげている(第3図)。

このうち「農協の融資姿勢積極化」の具体的内容としては、住宅ローン等の特定商品の推進についての回答が最も多い。

また、伸び率上昇に大きな影響を与えた資金は、自己居住用住宅資金(54.2%)、県市町村・公社公団向け資金(51.4%)、生活資金(44.4%)、賃貸住宅等建設資金(43.0%)等であった。

おわりに

以上のように、調査結果からは、貯金財源や貸出に対する資金需要の不振など信用事業をめぐる厳しい環境の下で、農協の推進姿勢の強化や金融機関としての信頼性向上がますます重要になっている状況がうかがえる。

郵貯の満期金が流入した理由としては、農協による預け替えの積極的勧誘が最も多くあげられており、第2地銀からの資金シフトでは金融機関の信頼性がポイントとなっている。また、貸出金の伸び率が上昇した農協では、その要因として資金需要の増加に次いで、農協の融資姿勢の積極化があげられている。

こうした積極的な各農協の対応が、貯金、貸出金の計数に反映している農協の例も少なくないことが、今回の調査結果からは読み取れるのではないだろうか。

(齊藤由理子・さいとうゆりこ)